

秋田が目指す「高質な田舎」とは ～あきた未来総合戦略～

秋田県知事 佐竹 敬久氏



東日本大震災から5年が経過しましたが、被災地では、現在も復興に向けた取組が進められております。当県としても、被災地の一日も早い復興に向け、職員派遣の継続や秋田での生活を希望される方への生活再建の支援など、引き続き、被災地及び避難者に寄り添って取り組んでまいります。

さて、平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」について、当県では昨年10月に「あきた未来総合戦略」として取りまとめており、この3月までに全ての市町村においても戦略が策定されたところであります。

私は、今回の地方創生の最大のテーマは、新たな産業の軸を打ち立てることにあると考えております。雇用を生み出さなければ、人口減少は食い止められません。このため、今般の県の戦略には、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開など、当県の潜在的な可能性を生かす取組を数多く盛り込んだところであります。

まずは、世界的な需要の拡大が見込まれる航空機産業の振興策として、一貫工程を受注するための生産基盤導入への支援や、企業と教育機関との連携のもと、工業系高校での専門的なカ

リキュラムによる人材の育成などに取り組んでまいります。

また、当県は、全国でも有数の風況の良さや沿岸部の地形が遠浅であるなど、洋上風力発電に適した有利な条件が整っており、現在、港湾区域内及び沖合において国内最大規模となる発電所建設計画が進められております。このほか、広大な山野を利用した太陽光発電や山間部での水力・地熱発電など、クリーンな電力の供給地として大きな可能性を有しており、自然エネルギーの宝庫としての優位性を生かし、その導入の拡大を図ってまいります。



洋上風力発電施設のイメージ写真

次に、少子化対策については、第3子以降の出生割合が全国平均より低いことが、当県における出生率低迷の大きな要因となっていることから、第3子以降の子どもが生まれた家庭に対する第2子以降の保育料の全額助成や多子世帯向けの住宅リフォーム助成の拡充など、手厚い支援制度を構築してまいります。併せて、秋田で育った若者の県内定着を促すため、県内企業に就職した場合に、奨学金返還額の一部を助成する新たな制度を構築し、特に、航空機産業など成長分野における理科系人材の確保を図るための支援を行うことにしております。

首都圏等からの移住・定住対策については、全国の自治体が競う中で、これまでにない切り口で「秋田」を印象付けるため、メディア大手と連携し、インターネットを利用したPR動画番組を配信するなど、戦略的なPRを進めてきたところであります。こうした取組により、NPO法人によるアンケート調査では、移住希望先として全国で8位にランクインするなどの成果が現れてきており、移住希望者を確実に移住・定住に結び付けるためにも、きめ細かなサポート体制の構築に力を注いでまいります。

こうした人口の自然減対策や社会減対策と併せて、人口減少下においても持続的な行政サービスを提供するため、県と市町村の協働による地域づくりについても取り組んでまいります。この3月には、県と市町村が事業の計画段階から一体となり地域の活性化に取り組む「秋田県未来づくり協働プログラム」について、全ての市町村において事業計画を策定したところであり、民間団体等とも連携を図りながら、ともに事業を展開することにしております。

さて、世の中は様々な事象が複雑にからみ合

いながら時代を重ね、形づくられており、文明の発達とともに、ひたすら成長を追い求め、破壊と創造を繰り返します。しかしながら、我がふるさと秋田には、地域に根付いた文化や生活様式、そして我が国の原風景が残っています。無理に都市化を目指すのではなく、豊かな文化や自然環境を大切にしながら、毎日の暮らしを楽しみ、子どもたちの健やかな成長を喜び、コミュニティの深いつながりで活力ある田舎を目指す、これが私の思い描く「高質な田舎」の姿であります。

その実現には、秋田の有形・無形の資源をしっかりと活用し、これから訪れる新しい時代に向けて、県民一人ひとりが自らのこととして地域を考え、行動することが大切であり、この当事者意識こそが地方創生の本質であるとともに、様々な施策を貫くキーワードになると考えております。私は、「高質な田舎」の実現に向け、県民の先頭に立って全力で取り組んでまいります。